

国共済の年金資産運用

平成25年7月30日

国家公務員共済組合連合会

国家公務員共済組合連合会の概要

1. 設立目的

国家公務員共済組合連合会(以下「連合会」という。)は、国家公務員共済組合法に基づき国家公務員の年金や福祉事業に関する業務を加入共済組合と共同で行うことを目的に設立された認可法人

2. 事業概要

(1) 長期給付事業

- ①年金: 組合員(国家公務員)又は組合員であった者が退職・障害或いは死亡した場合、年金を決定、支給
〔年金受給権者 1,243千人、組合員1,057千人(24年度末)〕
- ②資金運用: 組合員からの掛金と国からの負担金を財源とする長期給付積立金等(以下「積立金等」という。)を、安全かつ効率的に運用〔平成24年度末資産総額 7兆7,569億円〕
- ③年金財政に係る数理計算(財政再計算)
- ④研修・相談: 各省庁の担当者に対しての実務研修や組合員および年金受給者に対する年金相談

(2) 福祉事業

医療施設及び宿泊施設の運営等

3. 加入共済組合

連合会は、各省庁ごとに組織される共済組合等すべての国家公務員共済組合(現在、20共済組合)で組織されている。

4. 本部組織

12部1室 職員数 330人(うち資金運用部13名)

積立金等の基本的な運用方針

1. 運用の基本的方針

連合会では、積立金等の運用は、法令及び自ら定めている「積立金等の運用の基本方針」を遵守し、組合員の利益のために、長期的な観点に立って、安全かつ効率的に行うこととしている。

2. 長期的な運用利回り目標

積立金等の運用に当たっては、年金財政を安定的に運営していく上で必要とされる総合収益を長期的に確保することを目標としている。

運用目標は、長期的な観点から、少なくとも5年ごとに行われる財政再計算の経済前提における予定運用利率を実質的に上回ることである。

(注)実質利回りとは、時価利回りから物価上昇率を控除した利回りをいう。

3. 基本ポートフォリオの策定・維持

連合会は、積立金等の安全かつ効率的な運用を行い、もって運用の目的を達成するため、「積立金等の運用の基本方針」の中で、基本となる投資対象資産の最適な資産構成割合として基本ポートフォリオを策定し、これに基づく資産配分を維持することとしている。

4. 資産運用委員会

- 上記の運用方針を適確に実施するために、外部の学識経験者で構成される「資産運用委員会」を、連合会理事長の諮問機関として平成13年7月に設置。
- 資産運用委員会からは、「積立金等の運用の基本方針」など資産運用上の重要事項の決定や改正に際して意見や助言を受けるとともに、事業計画や決算に当たり基本ポートフォリオの妥当性等につき検証を受けている。

現行基本ポートフォリオの策定

▶ 平成22年4月に新しい基本ポートフォリオ(現行)を策定

- 平成21年財政再計算及び金融市場の変化等を考慮
- 従来のALMアプローチを具体化したLDI(負債対応型投資)の考え方を採用

＜現行基本ポートフォリオ＞

(単位:%)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産	不動産	貸付金	合計
資産構成割合	80.0	5.0	0.0	5.0	4.0	2.0	4.0	100.0
許容乖離幅	±12.0	±3.0	+1.5	±3.0	±3.0	±3.0	±3.0	

(注1) 国内債券は、金利上昇に伴い、順次、超長期債券に切り替えて行く。

(注2) 現行の基本ポートフォリオは、年金給付債務を重視する負債ヘッジポートフォリオと必要な運用利回りを確保する観点で補完的に導入するリターン追求ポートフォリオに二区分し、運用目標・役割を明確化するLDIの考え方を採用している。負債ヘッジポートフォリオは自家運用で、リターン追求ポートフォリオは委託運用で構築している。

(参考)基本ポートフォリオの変更プロセス

- ▶ 資産運用委員会における現行基本ポートフォリオの検証及び見直しにかかる検討(5回:21年3月～22年3月)
- ▶ 平成21年財政再計算(21年10月)
- ▶ 資産運用委員会意見書「新たな基本ポートフォリオの策定について」(22年3月8日)
- ▶ 運営審議会に付議(22年3月)
- ▶ 「積立金等の運用の基本方針(基本ポートフォリオの変更)」の改正(連合会理事長決裁)(22年3月)
- ▶ 財務大臣へ提出(22年3月)
- ▶ 新基本ポートフォリオ適用(22年4月1日)

資産構成割合及び運用利回りの状況

(単位: 億円、%)

区 分	平成23年度(決算)					平成24年度(決算)				
	簿 価		時 価			簿 価		時 価		
	(年度末)	構成割合	(年度末)	構成割合	乖離状況	(年度末)	構成割合	(年度末)	構成割合	乖離状況
国内債券	61,993	77.8	62,791	79.4	-0.6	60,077	79.3	61,108	78.8	-1.2
国内株式	6,459	8.1	5,327	6.7	1.7	5,254	6.9	5,311	6.8	1.8
外国債券	919	1.2	837	1.1	1.1	904	1.2	943	1.2	1.2
外国株式	4,318	5.4	4,178	5.3	0.3	3,468	4.6	4,141	5.3	0.3
短期資産	1,596	2.0	1,596	2.0	-2.0	2,101	2.8	2,101	2.7	-1.3
不動産	1,718	2.2	1,718	2.2	0.2	1,677	2.2	1,677	2.2	0.2
貸付金	2,681	3.4	2,681	3.4	-0.6	2,289	3.0	2,289	3.0	-1.0
合 計	79,684	100.0	79,128	100.0	—	75,770	100.0	77,569	100.0	—

基本ポートフォリオ (H22.4.1~)	
資産配分 割合	乖離幅
80.0	± 12.0
5.0	± 3.0
0.0	+ 1.5
5.0	± 3.0
4.0	± 4.0
2.0	± 2.0
4.0	± 4.0
100.0	—

評価損益額	△ 556	—	1,799	—
評価損益率	△ 0.70	—	2.37	—

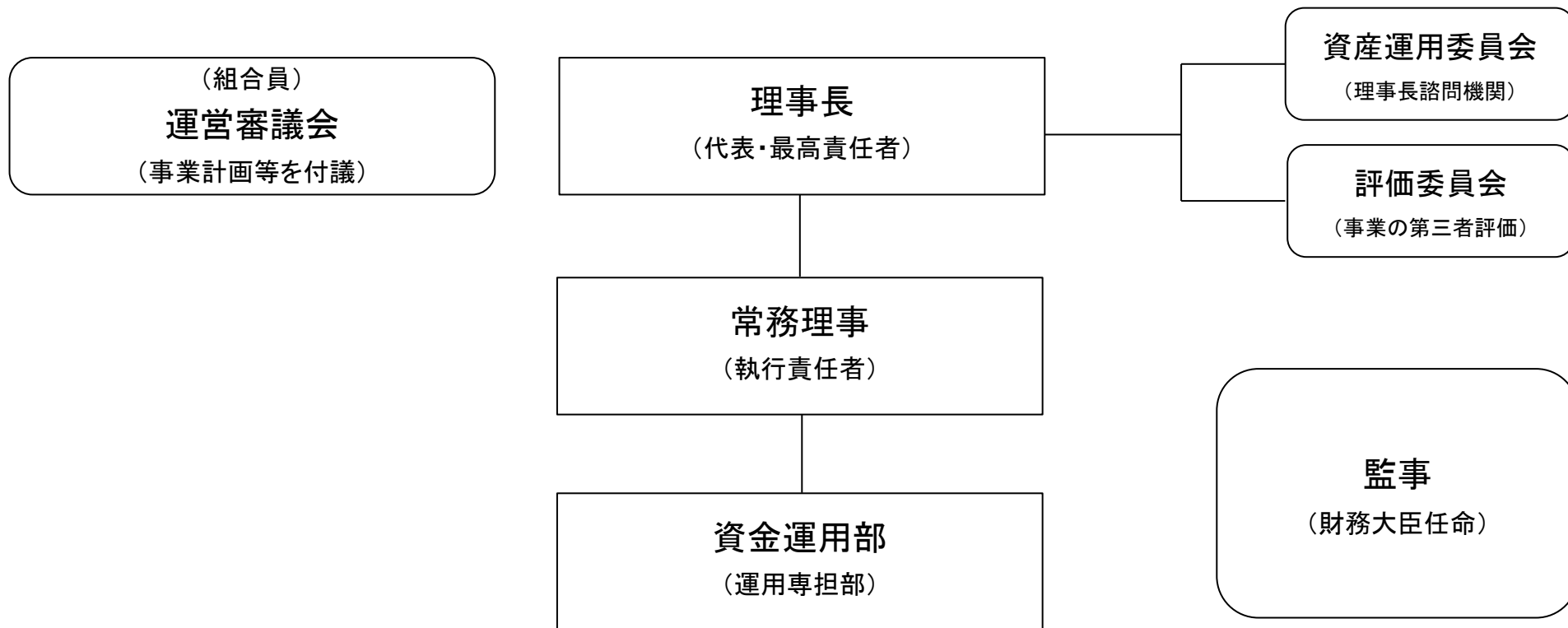
運用利回り(簿価・時価)	1.63	2.06	—	1.96	5.10	5年平均(20-24年度)	10年平均(15-24年度)
実質運用利回り	—	2.36	—	—	5.10	2.11	2.49
目標運用利回り	—	0.50	—	—	0.50	1.18	1.42

(注)

- 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。
- 国内株式、外国債券及び外国株式は委託運用である。
- 簿価の運用利回りは実現利回り、時価の運用利回りは修正総合利回りである。
〔修正総合利回り=(実現損益+評価損益増減)÷(元本平均残高+前期末評価損益)〕

- 評価損益額=時価合計額-簿価合計額
評価損益率=評価損益額÷簿価合計額
- 実質運用利回りは、消費者物価指数を加味したものである。
- 目標運用利回りは、財政再計算の予定運用利率(CPI考慮後の実質)である。

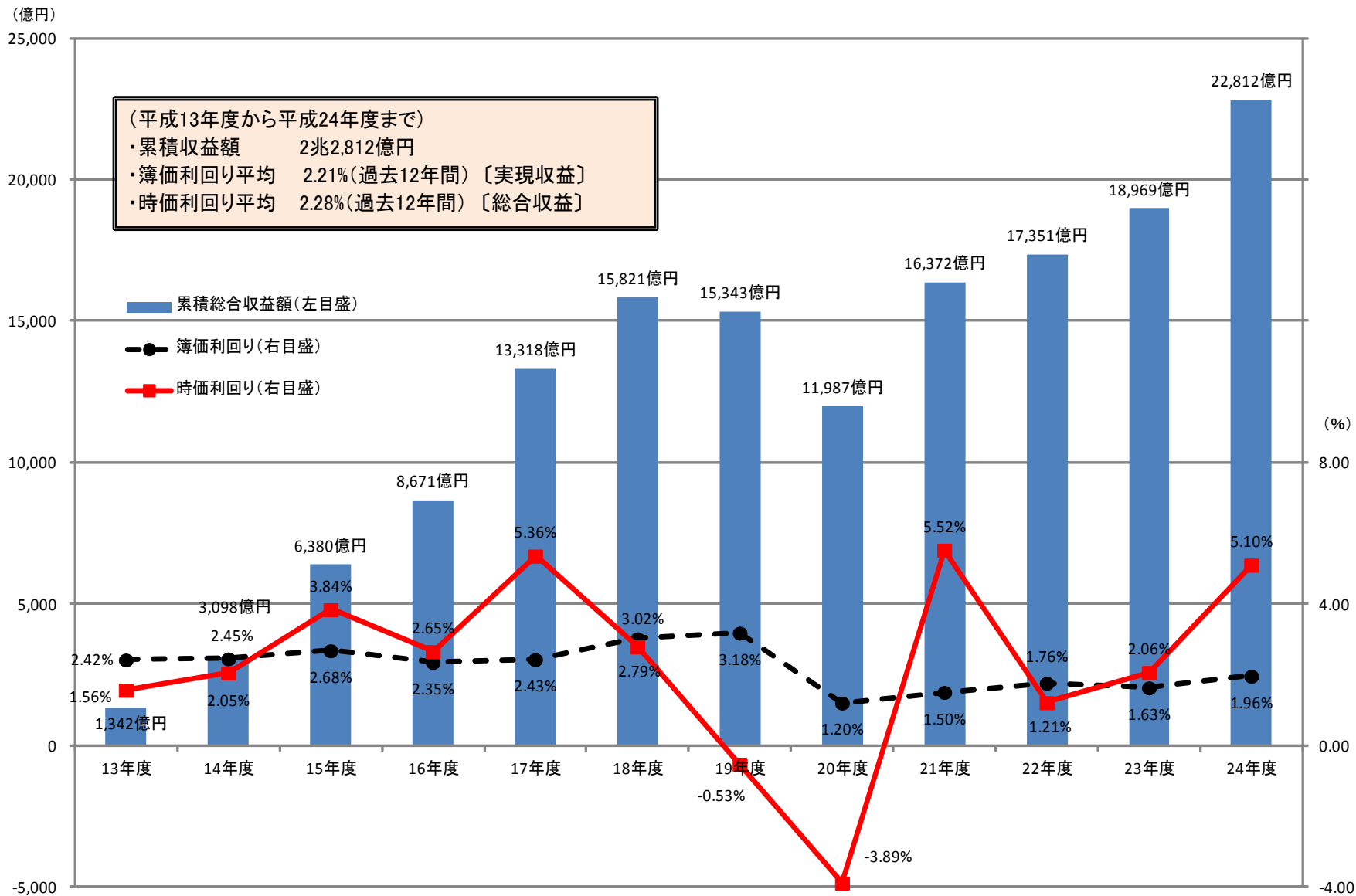
国家公務員共済組合連合会の資産運用体制



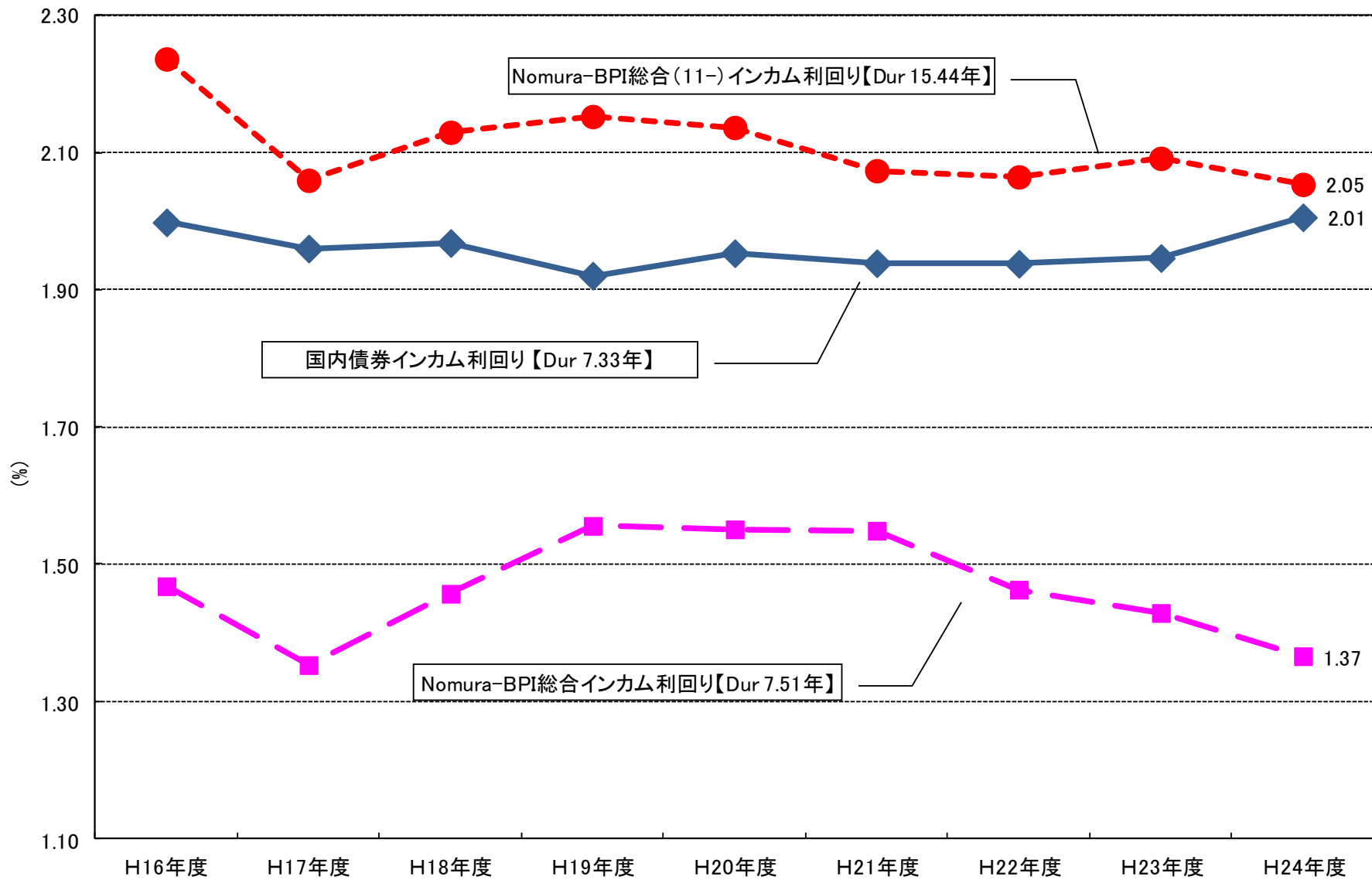
(行政府等の関与)
・財務省所管の認可法人
・会計検査院の受検機関

參考資料

運用利回りの推移（自主運用開始以来）



国内債券のインカム利回り比較



参考3

資産運用委員会委員名簿

(平成25年7月1日現在)

氏名	現職	備考
うすき まさはる 臼杵 政治	公立学校法人名古屋市立大学大学院 経済学研究科教授	
かいづか けいめい 貝塚 啓明	財務総合政策研究所顧問 東京大学名誉教授 日本学士院会員	委員長
やまざき はじめ 山崎 元	楽天証券株式会社経済研究所 客員研究員	
よねざわ やすひろ 米澤 康博	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授	委員長代理

(敬称略、五十音順)

評価委員会委員名簿

(平成25年7月1日現在)

氏名	現職	備考
おおみち ひさし 大道 久	日本大学医学部名誉教授	
おくやま あきお 奥山 章雄	日本公認会計士協会相談役 公認会計士	委員長
まつだ えいぞう 松田 英三	国土交通省運輸審議会委員	
よしの なおゆき 吉野 直行	慶応義塾大学経済学部教授	委員長代理

(敬称略、五十音順)